

# 第48回 花巻市景況調査結果

(2022年1月～3月期)

## 花巻市景況調査

花巻市内中小企業100社を対象として4半期ごとに調査を実施。今回の回収率は99%。

D I 値・「好転」「増加」の割合から「悪化」「減少」の割合を差し引いた数値。D I 値プラスは「好転」、マイナスは「悪化」を表す

- 「業況判断D I 16.1ポイント減少」(▲16.1→▲32.2)
- 「売上額D I 30.8ポイント減少」(▲8.8→▲39.6)

## 業況判断D I ▲39.6 (全国平均▲26.6)

花巻市の業況判断D Iは、今期全産業平均でマイナス幅が16.1ポイント拡大(▲16.1→▲32.2)した。2期ぶりに低下を示し、全国平均(▲26.6)と比較し13.0ポイント、東北平均(▲29.6)と比較して10.0ポイント低い数値となった。

業種別に見ると、製造業がマイナス域に突入し、建設業・卸売業・小売業・サービス業も10ポイント以上マイナス幅を拡大させた。

来期予想は、建設業がさらに20ポイント以上の悪化を見込んでいるものの、製造業は横ばい、卸売業・小売業・サービス業は15ポイント以上の好転を見込んでいる。

全国の調査結果では、全産業平均の業況判断が3.3ポイント減少(▲23.3→▲26.6)となり、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。産業別に見ると製造業が2.1ポイント増となり3期ぶりに上昇した。東北経済産業局管内でも、6県平均0.7ポイントマイナス幅が拡大(▲28.9→▲29.6)した。

岩手県においても全産業平均11.5ポイントマイナス幅が拡大(▲25.1→▲36.6)した。

(D I 値比較)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全産業
全国平均	▲17.6	▲17.9	▲21.7	▲36.6	▲31.3	▲26.6
東北平均	▲21.6	▲18.5	▲20.2	▲40.8	▲35.0	▲29.6
花巻市	▲16.7	▲26.3	▲22.2	▲51.4	▲44.4	▲3.2

## 業況判断(前期比)

年	平成28年				平成29年				平成30年				2019				2020				2021		前増減	来期予想
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6				
製造業	▲16.7	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲22.2	▲27.8	▲5.6	▲27.8	▲11.1	▲5.6	▲22.2	▲27.8	▲27.8	▲11.1	▲33.3	▲72.2	▲44.4	▲38.9	▲55.6	▲50.0	▲50.0	▲5.6	▲33.3	
建設業	▲5.0	▲5.0	▲10.0	0.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	0.0	0.0	▲25.0	▲35.0	5.0	▲10.0	▲45.0	▲50.0	▲10.0	▲25.0	▲25.0	▲20.0	▲20.0	5.0	▲15.0	
卸売業	▲33.3	▲33.3	▲33.3	▲11.1	▲11.1	▲44.4	▲22.2	▲11.1	▲44.4	▲33.3	▲33.3	▲11.1	▲11.1	▲33.3	▲33.3	▲55.6	▲44.4	▲11.1	▲55.6	▲11.1	▲11.1	▲44.4	▲22.2	
小売業	▲37.1	▲28.6	▲34.3	▲42.9	▲40.0	▲42.9	▲51.4	▲37.1	▲14.3	▲42.9	▲51.4	▲22.9	▲30.6	▲58.3	▲69.4	▲83.3	▲66.7	▲41.7	▲55.6	▲41.7	▲13.9	▲41.7		
サービス業	▲27.8	▲27.8	▲33.3	▲33.3	▲38.9	▲38.9	▲44.4	▲16.7	▲27.8	▲11.1	▲44.4	▲16.7	▲33.3	▲38.9	▲38.9	▲50.0	▲55.6	▲38.9	▲50.0	▲33.3	▲16.7	▲44.4		
全産業	▲24.0	▲21.2	▲26.6	▲23.0	▲22.4	▲31.8	▲25.7	▲20.5	▲19.5	▲18.6	▲35.3	▲22.7	▲19.6	▲30.3	▲44.0	▲62.2	▲44.2	▲31.1	▲48.3	▲31.2	▲17.1	▲31.3		

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

## 業況判断DI(全産業平均)



## 売上額DI ▲39.6 (全国平均▲23.5)

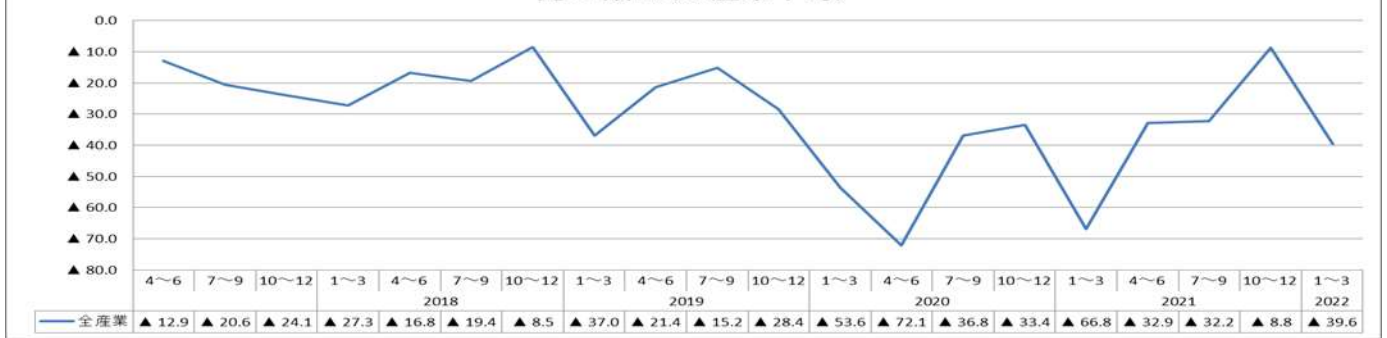
売上額DIは、全産業平均30.8ポイント減少し、マイナス幅が大幅に拡大(▲8.8→▲39.6)した。  
 産業別に見ると、卸売業・サービス業が30ポイント以上減少し、製造業に関しては66.7ポイントの大幅な減少となった。一方、建設業は5.3ポイント増(▲26.3→▲21.1)でマイナス幅を縮小させた。  
 来期予想では、対照的に建設業が減少となり、製造業・卸売業・小売業・サービス業は増加すると予想している。特に卸売業は大幅な増加を見込んでいる。  
 全国の調査結果では、全産業平均▲23.5で前期差5.0ポイントの減(▲18.5→▲23.5)となっている。産業別に見ると製造業が2.4ポイント増となったが、非製造業は13.7ポイント減となった。

売上額DI(前期比)

年	2017			2018			2019			2020			2021			2022	前期増減	来期予想					
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12							
製造業	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲11.1	▲11.1	▲11.1	0.0	▲44.4	▲44.4	▲16.7	▲16.7	▲66.7	▲77.8	▲50.0	▲22.2	▲61.1	▲27.8	▲38.9	▲38.9	▲27.8	▲66.7	▲16.7	
建設業	▲5.0	▲10.0	0.0	▲10.0	▲25.0	▲10.0	▲5.0	▲25.0	▲40.0	10.0	▲20.0	▲40.0	▲80.0	5.0	▲20.0	▲45.0	▲20.0	0.0	▲26.3	▲21.1	▲5.3	▲57.9	
卸売業	11.1	0.0	▲44.4	▲22.2	0.0	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲11.1	0.0	▲22.2	▲33.3	▲66.7	▲44.4	▲22.2	▲77.8	▲33.3	▲66.7	0.0	▲33.3	▲33.3	▲33.3	11.1
小売業	▲42.9	▲48.6	▲31.4	▲48.6	▲25.7	▲25.7	▲48.6	▲60.0	▲5.7	▲30.6	▲66.7	▲77.8	▲75.0	▲61.1	▲58.3	▲77.8	▲44.4	▲16.7	▲40.0	▲65.7	▲25.7	▲40.0	
サービス業	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲44.4	▲22.2	▲27.8	22.2	▲44.4	▲5.6	▲38.9	▲50.0	▲50.0	▲61.1	▲33.3	▲44.4	▲72.2	▲38.9	▲38.9	▲16.7	▲50.0	▲33.3	▲22.2	
全産業	▲12.9	▲20.6	▲24.1	▲27.3	▲16.8	▲19.4	▲8.5	▲37.0	▲21.4	▲15.2	▲28.4	▲53.6	▲72.1	▲36.8	▲33.4	▲66.8	▲32.9	▲32.2	▲8.8	▲39.6	▲30.8	▲25.1	

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

売上額DI(全産業平均)



## 経常利益DI ▲39.9 (全国平均▲39.9)

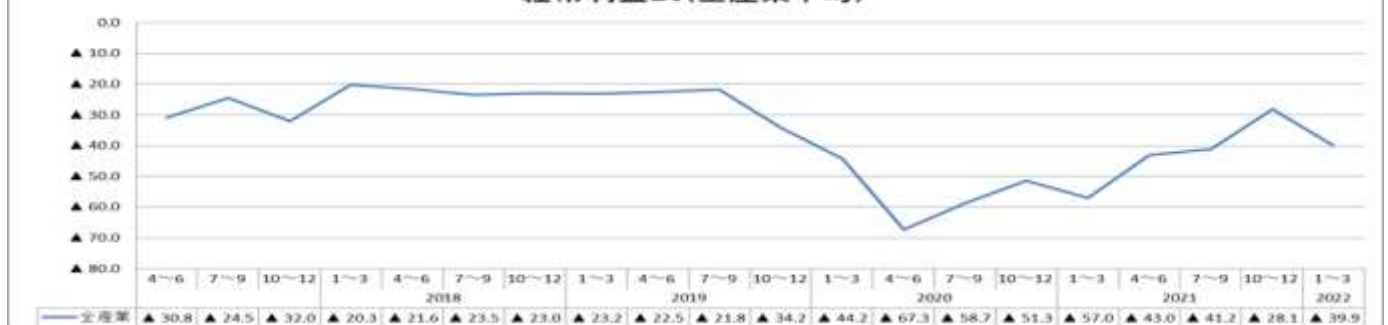
経常利益DIは、全産業平均でマイナス幅が11.8ポイント拡大(▲28.1→▲39.9)した。2期ぶりの悪化を示したものの全国の調査結果と同程度の値となった。  
 産業別では、建設業が改善を示したが、小売業・サービス業・製造業は2期ぶりにマイナスを拡大させた。製造業は44.4ポイント減少と全産業平均を大きく引き下げる一因となった。  
 来期予想では、建設業は悪化の予想となっているが、他の産業は好転を見込んでいる。  
 全国の調査結果では、前期差10.3ポイント減(▲29.6→▲39.9)となったが、来期は好転を予想している。

経常利益DI(前年同期比)

年	平成30年			2019			2020			2021			2022	前期増減	来期予想								
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12											
製造業	▲22.2	▲16.7	▲27.8	▲5.6	▲16.7	▲11.1	▲27.8	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲33.3	▲72.2	▲72.2	▲66.7	▲72.2	▲38.9	▲38.9	0.0	▲44.4	▲44.4	▲33.3	
建設業	▲30.0	▲10.0	▲25.0	0.0	▲15.0	▲25.0	▲5.0	▲15.0	▲20.0	5.0	▲10.0	▲35.0	▲70.0	▲35.0	▲40.0	▲35.0	▲40.0	▲20.0	▲42.1	▲31.6	▲10.5	▲47.4	
卸売業	▲22.2	▲11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲33.3	▲55.6	▲44.4	▲11.1	▲44.4	▲44.4	▲55.6	▲22.2	▲22.2	→	0.0	▲11.1
小売業	▲57.1	▲57.1	▲57.1	▲51.4	▲42.9	▲37.1	▲54.3	▲40.0	▲31.4	▲41.7	▲61.1	▲58.3	▲77.8	▲69.4	▲50.0	▲66.7	▲52.8	▲47.2	▲37.1	▲45.7	▲8.6	▲34.3	
サービス業	▲22.2	▲27.8	▲50.0	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲5.6	▲27.8	▲27.8	▲38.9	▲50.0	▲61.1	▲61.1	▲72.2	▲88.9	▲66.7	▲38.9	▲44.4	▲38.9	▲55.6	▲16.7	▲33.3	
全産業	▲30.8	▲24.5	▲32.0	▲20.3	▲21.6	▲23.5	▲23.0	▲23.2	▲22.5	▲21.8	▲34.2	▲44.2	▲67.3	▲58.7	▲51.3	▲57.0	▲43.0	▲41.2	▲28.1	▲39.9	▲11.8	▲31.9	

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

経常利益DI(全産業平均)



## 資金繰りDI ▲28.3 (全国平均▲19.9)

全産業平均で前期差 7.1 ポイント減 (▲21.2→▲28.3) で 2 期ぶりにマイナス幅が拡大した。  
 産業別に見ると、製造業が横ばいで推移したが、建設業・卸売業・小売業・サービス業はマイナス幅を拡大させ、全産業が好転を示さなかった。  
 来期予想では、3 期連続マイナス幅を拡大させていた小売業が好転を見込んでいる。  
 全国の調査結果では、全産業平均で 0.5 ポイント減 (▲19.4→▲19.9) となった。製造業が 1.6 ポイント増、非製造業が 1.4 ポイント減とわずかに悪化した。

年	平成30年				2019				2020				2021				2022	前期増減	来期予想				
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3							
製造業	▲11.1	▲11.1	▲22.2	0.0	▲5.6	0.0	0.0	▲11.1	▲22.2	▲11.1	5.6	▲27.8	▲44.4	▲27.8	▲27.8	▲22.2	▲27.8	▲27.8	▲16.7	▲16.7	→	0.0	▲22.2
建設業	▲10.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	▲15.0	0.0	▲25.0	▲25.0	▲10.0	▲15.0	▲30.0	▲55.0	5.0	▲15.0	▲20.0	▲15.0	▲20.0	▲10.5	▲21.1	↘	▲10.5	▲36.8
卸売業	11.1	0.0	▲33.3	▲22.2	11.1	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲22.2	▲22.2	▲33.3	▲33.3	▲11.1	▲22.2	▲22.2	▲44.4	▲11.1	▲22.2	↘	▲11.1	▲22.2
小売業	▲31.4	▲34.3	▲31.4	▲37.1	▲25.7	▲20.0	▲20.0	▲40.0	▲14.3	▲33.3	▲38.9	▲52.8	▲61.1	▲41.7	▲41.7	▲44.4	▲44.4	▲33.3	▲34.3	▲42.9	↘	▲8.6	▲34.3
サービス業	▲16.7	▲33.3	▲22.2	▲50.0	▲22.2	▲33.3	0.0	▲33.3	▲22.2	▲33.3	▲33.3	▲33.3	▲38.9	▲44.4	▲55.6	▲55.6	▲11.1	▲44.4	▲33.3	▲38.9	↘	▲5.6	▲33.3
全産業	▲11.6	▲15.7	▲22.8	▲22.9	▲10.5	▲18.1	▲6.2	▲26.3	▲19.0	▲19.8	▲20.8	▲33.2	▲46.6	▲28.4	▲30.2	▲32.9	▲24.1	▲34.0	▲21.2	▲28.3	↘	▲7.1	▲29.8

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。



## 従業員DI ▲3.2 (全国平均▲6.9)

従業員数DIは、3.4ポイントマイナス幅が縮小 (▲6.6→▲3.2) し、2 期連続で増加を示した。  
 産業別にみると、建設業が 5.3 ポイント減となったが、製造業・卸売業・小売業・サービス業は増加を示した。  
 全国調査の従業員DIは、全産業平均で 1.6 ポイント減少 (▲5.3→▲6.9) した。

年	平成30年				2019				2020				2021				2022	前期増減	来期予想				
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3							
製造業	▲11.1	▲5.6	▲11.1	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲5.6	▲11.1	0.0	5.6	▲27.8	▲16.7	▲5.6	▲33.3	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲27.8	▲16.7	▲5.6	↗	11.1	▲11.1
建設業	5.0	▲15.0	▲10.0	▲20.0	▲20.0	▲5.0	0.0	▲5.0	10.0	▲10.0	▲5.0	▲10.0	▲25.0	▲20.0	▲10.0	▲5.0	5.0	▲10.0	▲5.3	▲10.5	↘	▲5.3	▲5.3
卸売業	11.1	0.0	▲11.1	0.0	▲11.1	0.0	0.0	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲11.1	11.1	0.0	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲33.3	0.0	0.0	→	0.0	▲11.1
小売業	▲5.7	▲14.3	▲11.4	▲2.9	▲2.9	▲2.9	0.0	▲2.9	▲2.9	0.0	▲2.8	▲11.1	0.0	0.0	▲2.8	0.0	0.0	▲8.3	▲5.7	▲5.7	→	0.0	▲2.9
サービス業	▲5.6	▲5.6	▲5.6	▲11.1	5.6	0.0	▲11.1	▲5.6	▲5.6	▲5.6	▲16.7	▲11.1	▲16.7	▲16.7	0.0	0.0	▲5.6	▲5.6	5.6	↗	11.1	5.6	
全産業	▲1.3	▲8.1	▲9.8	▲10.1	▲10.1	▲4.9	▲3.3	▲7.1	▲1.9	▲4.2	▲12.7	▲12.0	▲7.2	▲14.0	▲11.4	▲7.7	▲4.6	▲17.0	▲6.6	▲3.2	↗	3.4	▲5.0

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。



## 設備投資動向

- ・ 今期設備投資を実施した企業の割合は、11.3%（前期 14.4%）となりわずかに減少した。
- ・ 来期設備投資を計画している企業の割合は 7.2%で 4.1%減少(11.3→7.2)の見込み。
- ・ 全国の調査結果では今期 16.1%で前期より 2.2 ポイント減少したが、来期は増加を見込んでいる。



## 直面している経営上の問題点

製造業	1位	原材料価格の上昇	31%	建設業	1位	材料価格の上昇	27%
	2位	需要の停滞	20%		2位	材料の入手難	17%
	3位	原材料費・人件費以外の経費の増加	14%		3位	従業員の確保難	15%
卸売業	1位	原材料費・人件費以外の経費の増加	19%	小売業	1位	需要の停滞	20%
	1位	仕入単価の上昇	19%		2位	購買力の他地域流出	13%
	1位	その他	19%		3位	消費者ニーズの変化	12%
サービス業	1位	需要の停滞	26%				
	2位	材料等仕入単価の上昇	18%				
	3位	利用料金の低下・上昇難	12%				

- ・ 全国調査における経営上の問題点の順位は以下の通り。

製造業	1位	原材料価格の上昇	35%	建設業	1位	材料価格の上昇	37%
	2位	需要の停滞	22%		2位	従業員の確保難	14%
	3位	従業員の確保難	8%		3位	材料の入手難	10%
卸売業	1位	需要の停滞	34%	小売業	1位	需要の停滞	22%
	1位	仕入単価の上昇	27%		2位	仕入単価の上昇	17%
	1位	従業員の確保難	6%		3位	消費者ニーズの変化	14%
サービス業	1位	需要の停滞	26%				
	2位	利用者ニーズの変化	15%				
	3位	材料等仕入単価の上昇	13%				